

# 中国のアフリカ経済進出にともなう都市地域開発 (特集 アフリカの社会開発と経済発展 -- 現在そしてこれから)

著者	吉田 栄一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	185
ページ	28-31
発行年	2011-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00046240">http://doi.org/10.20561/00046240</a>

# 中国のアフリカ経済進出にともなう都市地域開発

吉田 栄一

今日アフリカに居住する中国人は八〇万人から一〇〇万人と言われ、最大居住人口をもつ南アフリカだけをとってみても、筆者が居住していた一九九〇年代前半には二万人程度であった中国系の人口が、約二〇年を経て約四〇万人へと二〇倍増加している。南アフリカ各界で活躍するインド系など南アジア系人が約一三〇万人で、英系白人が約二五〇万人であることに比べても中国系は小規模集団ではなくなった。南アでは中国系の国会議員や、ヨハネスブルグ市議など地方議員も生まれている。このような人口増加のみならず存在感の増大に加えて、中国政府の開発援助と、中国企業や商人の進出がもたらす大小さまざまな投資はアフリカの景観を各地でぬりかえている。

アフリカの大都市では、中国政府の援助資金が政府官庁ビルや国会議事堂の建設、サッカースタジ

アムのようなシンボリックな建設事業に流れ込んでいる。また中国人中小ビジネスの卸売小売り、サービス業の進出が量的、面的にめざましい。数千人から数万人単位の自営業者が進出することで、その受け皿としての商業店舗への開発投資も各国で活性化しており、そこにも中国系企業の投資が展開している。不動産開発では中国系中産階級向けの集合住宅建設が進んでいる。このような点から見れば中国系のアフリカ進出は新たな都市景観を作り出している。

本論では中国企業と中小ビジネスの現地進出急増を受けて、その受け皿を中国政府と中国企業が自ら整備する側面に主眼をおき報告する。

## 1. 中国の経済進出

中国の対アフリカ輸入は二〇〇一年以後に急激に伸び、特に〇三年

頃からは前年比三〇%増以上の伸びが続いている。この伸びは二〇〇〇年代後半にさらに伸び、〇五年以後〇八年までの貿易をみると、中国の対アフリカ輸入の伸びはアフリカ平均で二・六倍となった。なかでもとりわけ大きい伸びを示しているのはボツワナ、DRCコンゴ、カメルーン、ギニア、マダガスカルである。ボツワナは、ダイヤモンドとニッケルの伸びが大きく、その他の国々は原油輸出の伸びが大きい。その他、アンゴラ、南アも平均以上に伸びている。輸入増加の上位国はマラウイを除き資源輸出国である。マラウイは二〇〇七年の台湾断交後、経済関係が急伸したためであり、基本的にはたばこ輸出の伸びに依存している。

同じく二〇〇〇年代後半の中国の対アフリカ輸出額（二〇〇五年から〇八年）で比較すると、南ア、ナイジェリア、エジプト、アルジェ

リアといった経済規模の大きな国が並ぶ。輸出伸び率ではエジプトが突出していて、赤道ギニア、アンゴラ、リベリア、ザンビア、ルワンダ、チャド、マラウイが五倍以上の伸びを見せている。ここでも資源開発投資の活発な国々と消費財輸出が伸びた国が入っている。貿易収支でみれば、他国とは比較にならないほどアンゴラとの赤字（二〇〇八年、マイナス一九四億ドル）が突出しており、そのほかはスーダン（マイナス四四・八億ドル）コンゴ・ブラザビル（マイナス三・六億ドル）と原油輸入国との赤字幅が大きい。この動向は〇一年の貿易収支赤字国が、(1)スーダン、(2)アンゴラ、(3)赤道ギニアであったこと、〇五年では、(1)アンゴラ、(2)コンゴ・ブラザビル、(3)赤道ギニアであったことからしても大きな変化はなく構造的である。

中国にとつての貿易黒字はナイジェリア（十六〇億ドル）、エジプト（十五三・八億ドル）、アルジェリア（十二八・三億ドル）の順で大きく、市場規模の大きさに比例した黒字国があり、これは〇一年の(1)ナイジェリア、(2)ベナン、(3)ケニア、〇五年の(1)ナイジェリア、(2)ベナン、(3)カーナと見ると、基本的に消費財輸出の盛んな国があがっている。つまり中小企業を中心である消費

財貿易も対アフリカ経済進出の重要な部分を占めている（中国商務部「二〇〇九」）。

アフリカで中国製消費財の流通量が爆発的に拡大する過程では、地方中小企業がアフリカ市場に参入したことで中国内の消費財産地とアフリカ各地の市場をつなぐ小規模であるが無数の、総体としてみれば太い流通のルートが確立されている。これによって従来からのバンコク、香港、ドバイなどとアフリカを結んでいた流通ルートの他に、直接中国とアフリカ各地を結ぶ流通経路ができ、中小企業にとつての流通コストが削減されている（吉田「二〇〇七」）。

ちなみにアフリカ諸国側のFDI受け入れ制度では最低投資額が明記されており、例えばウガンダでは直接投資の最低単位は一〇万ドル、ザンビアでは二五万ドルとなっている。この金額はカンパラの中国系ビジネス地区での店舗開設費用を想定するとあまりある額である。都心商業地区で景観を塗り替えているアクターはこのような、最低投資額にも満たない小規模ビジネスが中心である。これらがアフリカ各国にみられる中国系ビジネスの直接投資においてひとつの中心的な役割を担っている。実際、対南ア直接投資では、金融部門、サー

ビス業部門について、卸売小売部門が上位を占めている。恐らく最低投資額に満たない数千ドルから数万ドル規模の経営資金を持ち込む中小ビジネスが数千人単位でアフリカ各国に流入しているのが現状であろう。

## 二・アフリカ地域開発に対する中国式アプローチ

### (1) 中国式都市商業開発「商城」

中国の対アフリカ消費財輸出拡大と往来、商人増加の受け皿として、アフリカ各国では中国商人の卸売センターである「商城」開発が進んでいる。商城は基本的にはテナントビルで、卸売、小売り双方の店舗を擁し、特化した専門店や幅広い品揃えのスーパーもある。商城によってはフードコートもあり、さながら中国式のモールのようなものである。

アフリカ各地で「商城」開発が進む理由を丁「二〇〇七」は、「中国人の多くはアフリカ各地の市場の中で営業している。数多くの商人たちの需要を集める手段として市場は何よりも重要な活動の舞台となっている。（中略）…重要な流通拠点における市場の開設は中国国内での安定的な販売ルートを維持するための重要な手段となっており、同様の手法はここアフリカでの

市場開拓の際にも適用されている」としている。つまり商城は中国商人にとってアフリカ進出に関わる様々な機会費用を削減できる場所でありまた、ビジネスチャンスのインキュベーション施設ともなっている。

現在、商城は南アフリカ・ヨハネスブルク都市圏で六箇所に設置されている。最大の非洲商貿城（七万平方メートル）の他に、香港城、百家商城、中国城、東方商城などがあり、それぞれの経営は中国人、インド人、ユダヤ人、南ア人と様々である。ケープタウン等にも中国商城が開発され、南アにおいては都市商業機能の一端を担っている。南ア以外にもナミビア・ウィンドフック中国城やガーナ・アクラ中国友好商品城、ラゴス中華門商業センター、コナクリ温州商貿城などが既設である。

「商城」開発は、不動産開発と一体化した中小ビジネス投資の基盤整備であるが、商城以外で大多数の中国系中小ビジネスを受け入れるのは一般の不動産店舗であり事業用途不動産である。在来の店舗不動産が、中国系の集中的進出によってチャイナタウン化した事例が南ア・ヨハネスブルグのシリルディン地区（西羅町唐人街）に見られる。また、商城開発やチャイナタウンの形成がなくとも、ウガンダやケニア

では中国系卸売商や中国製品を中心にした問屋街が形成されつつある。例えばカンパラで言えばキクワ、ナイロビで言えばイシリーのような地区であり、各都市では「あのエリアはチャイナ・ビジネス地区」との認識が広まっている。このような都市商業開発の一方で、より規模の大きい空間開発への取り組みも注目されている。

### (2) 中国式地域開発「経済貿易協力特区」

中国の胡錦濤主席は二〇〇六年一月の中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）北京サミットで、中国アフリカ経済貿易協力特区（中ア協力特区）を設置することを発表した。特区は深圳やアモイの経済特区開発の考え方をうけて、基盤と制度を整備し、外資（アフリカでは中国系企業）の進出を促すことを目的としている。中国商務部は中ア協力特区を含めて世界中に五〇カ所程度の特を設置することを発表している。中ア協力特区の開発に、商務部は三五〇〇万ドルの無償資金協力、二・五億ドルの有償協力を実施し、同時に輸出税還付、外貨優遇、進出中小企業へ特例優遇措置を設けるとしている。

中ア協力特区はザンビア、ナイジェリア、エジプト、モリシヤスに設置される計画であり、鉱物資

源の主要な供給国などに設置されることから、特区対象国が中国のアフリカ開発戦略の根幹を成すものとの見方もある。

中ア協力特区の狙いについて、中国商務部の元商務副大臣で、現在、中国国際経済交流センター事務局長である魏建国は、一義的には中国の経済開発の経験を活かしつつ、中国企業がアフリカ投資する環境を整備することとしている。同時に、特区開発の背景には、中国国内の余剰生産設備の問題があり、消費財生産企業の対外移転を促す必要があること、また鉱物資源の輸入に起因する対アフリカ貿易の構造的な不均衡状態を改善するために、対アフリカ貿易投資を増やす必要があることも指摘している。さらに欧米市場において、中国製品に対する市場制限が拡大している状況からすると、メイドインチャイナではなく、メイドインアフリカのラベルで欧米市場へアクセスすることが望まれるとしている。

製造など多様な関連企業への投資が計画される。環インド洋貿易センター特区は、オフショア金融基地で中国人コミュニティも大きいモリシヤスにおかれる。地域開発エリアは漁港やダム、道路、ニュータウン開発を含む。東アフリカ流通センター特区はタンザニア・ダルエスサラームにおかれ、タンザン鉄道を經由して、ザンビア銅山地帯と結んだ開発となる。西アフリカ製造業センター特区はナイジェリアにおかれる。中東・北アフリカ製造輸出センター特区は、エジプト・スエズ運河地区におかれ、中国企業○○社による総計二五億ドルの投資を見込んでいる。中期的にはエジプトの最大の貿易相手国となることを見込んでいる。

このような中ア協力特区設置の動きについて、ニューヨーク市立大学の唐晓阳は中国の経済特区「深圳モデル」のアフリカ導入は困難であるとの見解を示した。その理由として、中国では企業と政府が緊密に連携して、基盤を整備し、誘致政策をたて継続的なサービス提供を実施しているが、アフリカでは基本的にそのようなシステムが欠如しており、政府が担うべき公共サービスも基盤開発者が責任をおわねばならない。開発特区のコストを長期的リターンで回収しよう

としても、政治的安定性、投資政策の安定性についてアフリカでは不安が解消されないとしている。また、アフリカ側からはつぎのような疑問も提示されている。(1)中国式の開発アプローチがアフリカの地域需要に適しているのか、(2)中国企業が欧米に輸出する目的で特区において製造するならば、現地の製造業が育つのか、(3)低価格商品によって現地企業が影響を受ける、(4)中国への経済的依存を作り出す、(5)特区のような飛び地の成長にどれほど波及効果が期待できるのかといった輸出加工区(EPEZ)開発の地域波及効果と共通する問題点が指摘されている。

### (3) 構想と幻想の間で揺れる農村開発「保定村」

ところで中国政府や企業が、アフリカの農地を大規模に買収し開発を進めているというニュースが散見されるなか、保定村方式による農村開発という言葉が中ア関係研究者の間でも興味をひいている。保定村とは、河北省保定市からザンビアに派遣された労働者が、契約終了後も現地でも農業開発に従事して成功した後、保定市出身のアフリカ農業開発移民が増加したことを受けている。その後農業移民も増加してアフリカ各国に「保定村」

を形成しているときれているが、これが実話であるかは不明である。

現在、確認されているのは、保定村逸話の中心にいる劉建軍氏(前河北省保定市外貿部長)がその情報源であり、また劉氏が気宇壮大な農村開発構想をウガンダ政府に提示していることである。

ウガンダでは二〇〇八年末から〇九年にかけて中国の協力のもとに開発されるという壮大な農村型特区開発構想のニュースで賑わった。報道によると、ラカイ県周辺五二八平方キロメートルを九九年間の借地のもとに総合開発し大湖地域自由貿易区(中国ウガンダ自由貿易区)を設置するというものがあった。具体的には、一県にまたがるマスタープランを作成し、金融・貿易、ツーリズム、農業、鉱工業、居住が一体となった地域を形成し、スポーツ娯楽、カジノ施設を含む開発をおこない一〇年間で定住人口五〇万の自由貿易区を目指すというものであった。

この地域は一九七八年のウガンダ・タンザニア戦争の主戦場で、その後早期にエイズ感染が拡大し、エイズ遺児問題が深刻化した地域でもある。地域開発の構想は従来からラカイ県にあったがいざいも実現化には至っていなかった。他国の特区が中国商務部のプロジェクト

表 中国政府・省政府等によるアフリカ地域開発・都市計画協力

	名称・立地	規模	投資額 (百万ドル)	開発担当	計画	産業分野
経済貿易特区	ザンビア・チャンピシ経済貿易協力特区(銅鉱山都市)	マスタープラン11.58km <sup>2</sup> 規制地区11.58km <sup>2</sup>	410	中国非鉄金属鉱業集団	中国開発区開発協会	銅、銅鉱山関連機器
	ザンビア・ルサカ経済貿易協力特区	マスタープラン5.7km <sup>2</sup> 規制地区5.7km <sup>2</sup>		ザンビア中国経済貿易協力特区開発公社	中国開発特区協会、上海同済大学建築都市計画学院	衣類、食品、家庭用品、たばこ、電化用品
	ナイジェリア・オグン州広東貿易協力特区	マスタープラン2.5km <sup>2</sup>	1期220 計500	広東新広国際集団	広東省都市農村計画設計研究院	建材、セラミクス産業、鉄製品、家具、木工、医療機器、PC、電灯
	モーリシャス山西貿易協力特区	2.11km <sup>2</sup>	1期220 計720	山西天利実業集団		繊維、衣類、機械、ハイテク、貿易投資サービス業、観光産業、金融業
	エジプト・スエズ経済特区	5km <sup>2</sup>		スエズ国際協力公社 天津開発特区公社		
	エチオピア東部オロミア州工業特区	マスタープラン5km <sup>2</sup> 規制地区5km <sup>2</sup>	101	江蘇永鋼集団	江蘇都市計画設計研究院	電気機器、鉄工、メタル、建材
都市開発	アンゴラ・ルアンダ都市計画事業	800km <sup>2</sup>		中国国際基金	上海同済大学建築都市計画学院	
	ナイジェリア・レッキ自由貿易区 レッキ新都市開発地区	第1マスタープラン11km <sup>2</sup> 第2マスタープラン30km <sup>2</sup>	369	中国土木工程院 国際投資開発	上海同済大学建築都市計画学院、深圳大学建築都市計画学部	輸送機械、繊維、軽工業品、家庭用品、電話製品

(出所)2010年アフリカ都市計画会議(Planning Africa Congress, Durban)における同済大学王駿の報告およびBrautigam et al. "China's Investment in African Special Economic Zones: Prospects, Challenges, and Opportunities"をもとに筆者作成。

として進展していること比べて、ウガンダの特区構想は結局今日に至るまで実質的な進捗をみていない。ウガンダ側の開発受入れ主体が、当該地域に基盤をおく宗教団体であり、宗教団体にかかわるスキャンダルが明らかになったこともあり、また中国側も商務部ではなく実質的には民間投資による民主導の「特区」であることが明らかになると、実現可能性を疑問視する意見が趨勢をしめるようになった。

### 三.まとめにかえて

中国のアフリカ進出に関する最近の議論は、進出の具体的な成果や、進出の規模拡大の状況、そしてアフリカ各国での新たな「スーパーパワー」受容の状況へと展開している。二〇一〇年九月に南アフリカ・ダーバンにおいてアフリカ都市計画会議が開催され、アフリカにおける都市開発のあり方を描き出すとする場に世界中の都市研究者や都市計画家が集まった。なかでも注目を集めたのは上海同済大学都市計画学院王駿氏らによるザンビア・ルサカ首都圏における巨大な都市開発プロジェクトのマスタープランであった。アフリカ諸国においては、南ア等を除くと都市

開発の担い手である不動産業界が

脆弱で、それをバックアップする建設投資系の銀行ビジネスも未成熟であり、大規模都市開発自体が新しい分野である。中国政府の支援する地域開発協力事業を通して、中国がアフリカにどのような地域開発像を描いているのか、関心を共有する聴衆でアフリカ都市計画会議の会場は一杯であった。筆者は中国政府や企業がアフリカの都市地域開発に取り組み、援助と投資を組み合わせた空間計画を進めようとしている点に注目している。このようなあり方について、Brautigamはかつて日本企業の東南アジア投資にあわせてODA資金でアジア各地の工業団地が整備されたことに類似していると指摘している。

中ア特区は設置後、二〜三年にも関わらず、例えばザンビアでは一五社の企業が進出し、六〇〇〇人の雇用を生んだとされる。現在、アフリカ二〇カ国から、中国側へ特区設置の要請が寄せられているとされ、アフリカ諸国は、従来の開発援助協力にはない中国式地域開発協力を大きな期待を寄せている。

(よしだ えいいち/アジア経済研究所 アフリカ研究グループ)

#### 《参考文献》

●Brautigam Deborah, Thomas Farole,

and Tang Xiaoyang, "China's Investment in African Special Economic Zones: Prospects, Challenges, and Opportunities," Economic Premise, World Bank No. 5, 2010 March.

●Africa, s Eastern Promise: What the West Can Learn from Chinese Investment in Africa, Snapshot Foreign Affairs, 2010.1.

●El Gohari, Ahmad and Dylan Sutherland, China's Special Economic Zones in Africa: The Egyptian Case, Global Economic Recovery: the Role of China CEA Conference, University of Oxford, 2010.

●魏貴玉 [二〇一〇]「吉林人開設非洲最大中国商城 已成南非购物天堂」新文化网 二〇一〇年七月一〇日。

●吴潇・丛俊儒・张帅 [二〇〇九]「非洲圈地建自由贸易区?」燕赵晚报 二〇〇九年一月一六日。

●朱晓磊・朱海森・刘春晓 [二〇一〇]「为何要建中非经贸合作区」『非洲』二〇一〇年二月。

●张嘉扬 [二〇一〇]「非洲最大中国商城 东北人开 物美价廉黑人买得起」黑龙江新闻网 二〇一〇年七月二日。

●中国商務部・国家統計局・外為管理局 [二〇〇九]「対外直接投資統計公報」(中国語)、中国商務部。

●丁可 [二〇〇七]「中国の対アフリカ消費財貿易」吉田栄一編『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風』アジア経済研究所。

●唐晓阳「中国在非洲的经贸合作区发展浅析」『西亜非洲』No. 211 一七一—二二一ページ。

●吉田栄一 [二〇〇七]『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風』アジア経済研究所。